



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	293,830	△2.8	24,539	△20.6	25,855	△16.0	28,000	14.1
2021年3月期	302,407	△4.3	30,921	△9.8	30,796	△6.2	24,534	23.1

(注) 包括利益 2022年3月期 31,160百万円(2.1%) 2021年3月期 30,524百万円(43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	389.09	—	13.2	6.3	8.4
2021年3月期	351.11	—	13.4	8.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,043百万円 2021年3月期 949百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	433,210	232,917	51.8	3,120.25
2021年3月期	386,794	205,261	51.3	2,758.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 224,506百万円 2021年3月期 198,561百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取り扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	25,986	△33,797	5,118	82,496
2021年3月期	43,314	△19,276	△22,530	83,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,956	19.9	2.7
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,045	18.0	2.4
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		28.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	22.5	24,500	△0.2	25,000	△3.3	17,500	△37.5	243.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	72,088,327株	2021年3月期	72,088,327株
2022年3月期	136,954株	2021年3月期	103,403株
2022年3月期	71,963,931株	2021年3月期	69,877,138株

※1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	215,374	19.0	14,641	△34.1	16,947	△26.7	22,614	0.4
2021年3月期	180,946	△4.4	22,232	△15.2	23,127	△9.4	22,514	51.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	314.24		—					
2021年3月期	322.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	354,316	168,828	168,828	47.6	2,346.42		
2021年3月期	315,154	150,983	150,983	47.9	2,097.44		

(参考) 自己資本 2022年3月期 168,828百万円 2021年3月期 150,983百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って当事業年度の期首から適用しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営方針	P. 2
(1) 事業環境に関する認識	P. 2
(2) 経営方針	P. 2
(3) 対処すべき課題	P. 2
(4) 「中期経営計画2025」達成目標	P. 3
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 4
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 財政状態に関する分析	P. 9
(3) 中期経営計画の進捗	P. 11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
3. 企業集団の状況	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(連結損益計算書)	P. 18
(連結包括利益計算書)	P. 19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 24
(会計方針の変更)	P. 24
(追加情報)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29

1. 経営方針

(1) 事業環境に関する認識

当社は徳山製造所のインテグレーションされた高効率な生産プロセスが競争力の源泉であり、石炭火力発電所に依存したエネルギー多消費型事業が収益を牽引してまいりました。しかし産業構造の変化が加速し、デジタル革命の急進といった社会環境の変化、日本においては少子高齢化による国内需要の減少や健康志向の高まり、また循環型社会実現に向けての環境意識の向上や規制強化が進むことが想定され、これまでの延長線上にない事業の構築・成長によって収益力・競争力を確保していくことが必須であると考えております。

(2) 経営方針

このような事業環境の認識のもと、当社は環境との調和を明確に意識するとともに、消費者が求める価値を私たちの顧客とともに創造する企業になることを掲げ、当社の経営理念を定めた存在意義を「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」に再定義しました。また存在意義に基づいた経営方針として、以下のありたい姿を策定しています。

- ①マーケティングと研究開発から始める価値創造型企業
- ②独自の強みを磨き、活かし、新領域に挑み続ける企業
- ③社員と家族が健康で自分の仕事と会社を誇りを持つ企業
- ④世界中の地域・社会の人々との繋がりを大切にする企業

(3) 対処すべき課題

中長期的な当社の経営戦略として、2021年2月25日に策定した「中期経営計画2025」において、以下の3項目を重点施策といたしました。

1. 事業ポートフォリオの転換

新たな成長事業を「電子」「健康」「環境」と位置づけ、連結売上高比率50%以上を目指します。化成品・セメント事業は効率化を進め、安定的に収益を確保いたします。

当連結会計年度において、環境対応型自動車などに搭載されるパワー半導体モジュールの絶縁・放熱材料として使用される窒化ケイ素の量産技術実証のための製造設備が竣工いたしました。今後も電動化が進む自動車分野や情報通信分野等で高い成長が見込まれる放熱材市場において、事業展開を加速してまいります。

また、韓国において半導体製造プロセスで使用される電子工業用高純度イソプロピルアルコール（以下、高純度IPA）の製造・販売会社をSK Geo Centric Co., Ltd.（以下、SKGC社）と合弁で設立することに合意いたしました。当社が強みとする高純度IPAの製造技術、品質管理能力とSKGC社の韓国国内での高いプレゼンスを組み合わせることで、新たに韓国の顧客ニーズに応える生産・販売体制を整備してまいります。

鹿島工場においては、歯科用充填剤の製造工程の増強工事が竣工いたしました。歯科材料の主要市場である欧米に加えて、インドやブラジルなどでもグローバルに事業を展開し、伸長する需要を獲得し事業拡大につなげてまいります。

2. 地球温暖化防止への貢献

世界的な環境意識の高まりを受け、当社は「2050年度カーボンニュートラル達成」を目標として掲げました。その達成のために原燃料の脱炭素化、環境貢献製品の開発・実装及び水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの技術開発の加速、事業化を目指します。また、徳山製造所内のプロセス改善に取り組むとともに、国内外のバイオマス燃料の開発・利活用を推進し、2030年度にCO₂総排出量を30%削減（2019年度比）することを実現します。

当連結会計年度において、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化と脱炭素化の推進に取り組むことを目的として設立された周南コンビナート脱炭素協議会に参画いたしました。今後、カーボンニュートラル実現に向けて、「コンビナート連携」「産業連携」「地域連携」という視点からのアプローチを行っていきます。また、三菱重工エンジニアリング株式会社とセメントプラント向けCO₂回収実証試験に関する覚書（MOU）を締結しました。本年6月から9ヶ月間にわたり、稼働中のセメントプラントからCO₂回収の実証実験を行う予定です。長期連続運転の信頼性評価を行うとともに回収したCO₂ガス内の不純物などのデータを分析し、セメント工場における最適なCO₂回収技術の適用性を検証します。

3. CSR経営の推進

当社は、持続可能な未来を社会とともに築く活動を継続的に行い、社会課題の解決に貢献し、多様なステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を目指すことをCSR経営の基本理念としています。その実現に向けて、CSR経営に関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ（重要な取り組み課題）として、以下の10項目を特定し各課題の解決に取り組んでいます。

- ①地球温暖化防止への貢献 ②環境保全 ③無事故・無災害 ④社会課題解決型製品・技術の開発
 ⑤化学品管理・製品安全性の強化 ⑥地域社会との共存、連携、貢献 ⑦CSR調達の推進
 ⑧人材育成 ⑨多様性（ダイバーシティ）と働きがいの重視 ⑩心と体の健康推進

当社にとって、最も重要な課題の一つである「地球温暖化防止への貢献」に関して、2021年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明、2022年3月に当社グループの気候変動に対する取り組みを公表いたしました。

TCFDで開示を要求されている気候変動に関する当社のガバナンスの体制及びリスク管理のプロセスは、社長が議長を務め、全執行役員を委員とする「CSR推進会議」において気候関連のリスク・機会について議論し、重要事項として取締役会に報告しています。CSR推進会議の実効性を高めるために各種委員会を設定していますが、当連結会計年度に気候変動や人権、CSR調達等を議論する「サステナビリティ委員会」を新設し、積極的にリスクと機会の評価を行う仕組みを構築いたしました。

また、「心と体の健康推進」については、従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを実現するために、経営トップである社長が健康経営統括責任者を務め、健康経営を推進した結果、2022年3月に、経済産業省と日本健康会議が共同で取り組んでいる「健康経営優良法人（ホワイト500）」に初めて認定されました。今後も経営トップのコミットメントのもとで、健康経営の取り組みを進めてまいります。

(4) 「中期経営計画2025」達成目標

2025年度の達成目標を以下のとおりとしています。

指標	2021年度 実績	2025年度 達成目標
売上高	2,938億円	3,200億円
営業利益	245億円	400億円
成長事業の売上高成長率（CAGR）	19.9%	10%以上
ROE	13.2%	10%以上
〔前提〕 為替レート 国産ナフサ	112円/\$ 56,800円/kℓ	105円/\$ 32,500円/kℓ

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、各国において財政・金融政策による下支えが行われ、また新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための経済活動制限措置が段階的に緩和されたことを受け、概ね回復基調で推移しました。しかし、期の後半にはロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格の高騰など世界経済に大きな影響を及ぼしました。

日本経済においては、期の前半において半導体不足、東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約が輸出や個人消費の足かせとなり、景気回復は緩やかなものにとどまりました。後半は経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、景気は持ち直しの動きがみられましたが、オミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢の影響を受けて不透明なものとなりました。

このような経済環境のもと、当社は「中期経営計画2025」の重点施策である「事業ポートフォリオの転換」「地球温暖化防止への貢献」「CSR経営の推進」に取り組んでまいりました。

業績につきましては、石油化学製品の販売価格が上昇したこと、及び半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと等が売上増加の要因となりましたが、収益認識会計基準等を適用した結果、売上高は減収となりました。また、営業利益は原燃料コストの増加等により減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を経過的な取り扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が465億30百万円減少し、売上原価が465億30百万円減少しております。詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	293,830	24,539	25,855	28,000
2021年3月期	302,407	30,921	30,796	24,534
増減率	△2.8%	△20.6%	△16.0%	14.1%

(売上高)

石油化学製品の販売価格が上昇したこと、及び半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと等が売上増加の要因となりましたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前期より85億77百万円減少し、2,938億30百万円（前期比2.8%減）となりました。

(売上原価)

原燃料コストの増加等はありませんでしたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前期より88億37百万円減少し、1,984億17百万円（前期比4.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費及び研究開発費の増加等により、前期より66億42百万円増加し、708億72百万円（前期比10.3%増）となりました。

(営業利益)

塩化ビニルモノマーの海外市況上昇等はあったものの、原燃料コストの増加等により、前期より63億82百万円減少し、245億39百万円（前期比20.6%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期より14億40百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前期より49億41百万円減少し、258億55百万円（前期比16.0%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、前期より16億31百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より33億9百万円減少し、276億49百万円（前期比10.7%減）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より28億54百万円増加し、281億75百万円（前期比11.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より34億66百万円増加し、280億円（前期比14.1%増）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

以下の前期比較については、当該変更を反映した前期の数値と比較しております。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2022年3月期	101,482	50,366	74,996	33,564	10,305	36,302	307,018	△13,188	293,830
2021年3月期	81,385	89,593	61,853	28,662	9,581	62,383	333,460	△31,053	302,407
増減率	24.7%	△43.8%	21.2%	17.1%	7.6%	△41.8%	△7.9%	—	△2.8%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2022年3月期	14,225	△1,912	7,232	6,036	△468	3,851	28,964	△4,425	24,539
2021年3月期	13,585	4,454	7,104	3,498	△368	5,677	33,952	△3,030	30,921
増減率	4.7%	—%	1.8%	72.6%	—%	△32.2%	△14.7%	—	△20.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーは、輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、国内の販売価格修正が進んだこと等により、増益となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,014億82百万円（前期比24.7%増）、営業利益は142億25百万円（前期比4.7%増）で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、出荷は前期並みだったものの、原料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は503億66百万円（前期比43.8%減）、営業損失は19億12百万円（前期は営業利益44億54百万円）となりました。

(電子材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、5Gの普及やデータセンターの増設を背景に販売が堅調に推移し、原料価格の上昇はありましたが、増益となりました。

ICケミカルは、海外向けを中心として販売数量が増加したものの、原料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材用途を中心に販売数量が増加し、原料価格の上昇はありましたが、増益となりました。

放熱材は、販売数量は堅調に推移したものの、先進技術事業化センターの研究開発費の増加等により、前期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は749億96百万円（前期比21.2%増）、営業利益は72億32百万円（前期比1.8%増）で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けを中心に出荷が増加したことにより、増益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の海外向けを中心とした出荷が増加したことにより、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は335億64百万円（前期比17.1%増）、営業利益は60億36百万円（前期比72.6%増）で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

当セグメントは、環境事業を将来の一つの柱とするために、グループ内に点在していた環境関連事業を集約し、新たな事業展開を目指すセグメントとして当連結会計年度から新設しました。

当セグメントの売上高は103億5百万円（前期比7.6%増）、営業損失は4億68百万円（前期は営業損失3億68百万円）となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期は、ワクチン接種等により新型コロナウイルス感染症との共生が進み、社会活動が正常化に向かう中で、世界経済の改善により景気が持ち直すことが期待されますが、ウクライナ情勢の影響で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等の下振れリスクがあります。当社においては、2021年2月25日に公表した「中期経営計画2025」において成長事業と定義した「電子」「健康」「環境」の分野を強力に推進して成長を目指し、化成品・セメント事業では効率化を進め持続的なキャッシュを創出していきます。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より661億円増の3,600億円（当期比22.5%増）、営業利益は0億円減の245億円（当期比0.2%減）、経常利益は8億円減の250億円（当期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は105億円減の175億円（当期比37.5%減）を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期	360,000	24,500	25,000	17,500
2022年3月期	293,830	24,539	25,855	28,000
増減率	22.5%	△0.2%	△3.3%	△37.5%

なお、上記の前提として、為替レートは125円/\$、国産ナフサ価格は78,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

原油、石炭等の市況価格上昇により、石油化学製品などを中心として原燃料コストが増加傾向にあり、収益面で変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、販売価格修正、原単位や固定費の削減などのコスト競争力強化を推進し、収益確保に努めます。

(セメントセグメント)

国内需要は、都市部の再開発工事の本格化等により緩やかな回復が見込まれるものの、公共投資の減少や工期の長期化などにより、2021年度並みにとどまると予想しています。しかしながら、原料価格の動向等、事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと想定しています。

このような環境の中、引き続き販売価格の修正を進めるとともに、製造コストの徹底した削減、及び各営業拠点における施策の実行等により、収益改善に努めます。

(電子材料セグメント)

当セグメントにおいては、半導体関連製品の更なる拡販に向けた積極的な投資を行っていきます。

半導体市場は、5Gの普及やデータセンターの増設を背景に堅調な推移が予想され、微細化の進展に伴い、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向けの多結晶シリコンは、品質を更に追求し、他社との差別化を図ります。ICケミカルは、台湾及び韓国の製造・販売拠点を整備し、需要拡大に対応したグローバルでの供給体制の確立に注力します。また放熱材は、既存製品の拡販及び新規品の製品化を進めていきます。

(ライフサイエンスセグメント)

プラスチックレンズ関連材料、及び歯科器材等の出荷数量については海外向けを中心に堅調な推移を見込んでいます。引き続き顧客ニーズや市場の変化に対応した新製品開発と販売活動に注力し、収益の拡大を目指します。医療診断システムについては、グループ全体でリソースの活用・協業を進め、診断試薬開発をより一層強化し、事業を拡大していきます。

(環境事業セグメント)

環境事業を将来の一つの柱とするために、イオン交換膜、樹脂サッシ、及び廃石膏ボードリサイクル等の既存事業の拡大に加え、CO₂排出削減の技術開発及び事業化を加速し、事業ポートフォリオ転換のシンボルとして持続可能な社会への貢献と事業の成長を実現してまいります。

(その他セグメント)

本セグメントの事業は、グループの販売、物流、及びユーティリティー等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末	増減	増減率
資産	386,794	433,210	46,415	12.0%
負債	181,533	200,292	18,758	10.3%
(内、有利子負債)	(98,437)	(109,219)	(10,782)	(11.0%)
純資産	205,261	232,917	27,656	13.5%
(内、自己資本)	(198,561)	(224,506)	(25,945)	(13.1%)

財務関連指標の増減

	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
D/E レシオ	0.50倍	0.49倍	△0.01
ネットD/E レシオ	0.07倍	0.12倍	0.05
自己資本比率	51.3%	51.8%	0.5ポイント
時価ベースの自己資本比率	52.0%	28.5%	△23.5ポイント

(注) D/E レシオ : 有利子負債 / 自己資本
 ネットD/E レシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本
 自己資本比率 : 自己資本 / 資産合計
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産合計

(資産)

有形固定資産が155億76百万円、原材料及び貯蔵品が83億35百万円、受取手形及び売掛金が73億円、投資その他の資産が58億48百万円、商品及び製品が45億19百万円、仕掛品が32億68百万円、その他流動資産が13億2百万円増加しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ464億15百万円増加し、4,332億10百万円となりました。

(負債)

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が29億36百万円、その他流動負債が14億91百万円、短期借入金が13億86百万円減少した一方、社債が150億円、支払手形及び買掛金が95億7百万円増加しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ187億58百万円増加し、2,002億92百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が232億2百万円、為替換算調整勘定が26億83百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ276億56百万円増加し、2,329億17百万円となりました。

(財務指標)

当連結会計年度におきましては、有利子負債が107億82百万円増加しましたが、自己資本が259億45百万円増加したことにより、D/Eレシオは前連結会計年度末に比べ0.01改善し、0.49倍となりました。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,314	25,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,276	△33,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,530	5,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	1,267
現金及び現金同等物の増減額	2,131	△1,424
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	870
現金及び現金同等物の期末残高	83,050	82,496

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が276億49百万円となり、減価償却費197億16百万円、棚卸資産の増加額157億4百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、259億86百万円（前期比173億28百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出318億87百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、337億97百万円（前期比145億20百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出91億50百万円、配当金の支払額50億34百万円、社債の発行による収入149億26百万円、長期借入れによる収入62億18百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は、51億18百万円（前期比276億48百万円の増加）となりました。

3 資金調達及び流動性

(資金調達)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO₂対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、次期の投資予定額は462億円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は824億96百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(3) 中期経営計画の進捗

成長事業の売上高成長率(CAGR)は、電子材料セグメントにおける半導体関連製品の販売数量増加・販売価格の上昇、及びライフサイエンスセグメントにおける歯科器材などの海外向け出荷の増加等により19.9%となり、目標の10%を上回りました。ROEは13.2%となり、前期並みの水準を維持しました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本としつつ、業績、配当性向及び中長期事業計画等を勘案して実施することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、更なる企業価値向上のための将来に向けた設備投資・投融資に充当していきます。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり35円の配当を実施する予定です。

次期の配当については、「(1) 経営成績に関する分析」の「2 次期の見通し」の前提を鑑み、中間配当1株当たり35円、期末配当1株当たり35円、合計年間1株当たり70円を実施する予定です。

3. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社55社及び関連会社32社（2022年3月31日現在）により構成）においては、化成品、セメント、電子材料、ライフサイエンス、環境事業の5つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤、水素等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)

（販売）

株トクヤマソーダ販売

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び資源リサイクルを行っております。

《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン(株)、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)しろかわ、(株)トクヤマエムテック、山陽徳山生コンクリート(株)、山口エコテック(株)

（販売）

トクヤマ通商(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン

<電子材料セグメント>

電子材料セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液、イソプロピルアルコール等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル(株)、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台塑徳山精密化学股份有限公司、韓徳化学(株)

（販売）

株トクヤマソーダ販売

<ライフサイエンスセグメント>

ライフサイエンスセグメントにおいては、医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

(製造販売)

上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタル

(販売)

愛研徳医療器械貿易(上海)有限公司、Tokuyama Dental Italy S.r.l、Tokuyama Dental Deutschland GmbH、Tokuyama Dental America Inc.

<環境事業セグメント>

環境事業セグメントにおいては、イオン交換膜、樹脂サッシ等を製造・販売及び廃石膏ボードリサイクルを行っております。

《主な関係会社》

(製造販売)

(株)FLトクヤマ、(株)アストム、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)、フィガロ技研(株)

<その他>

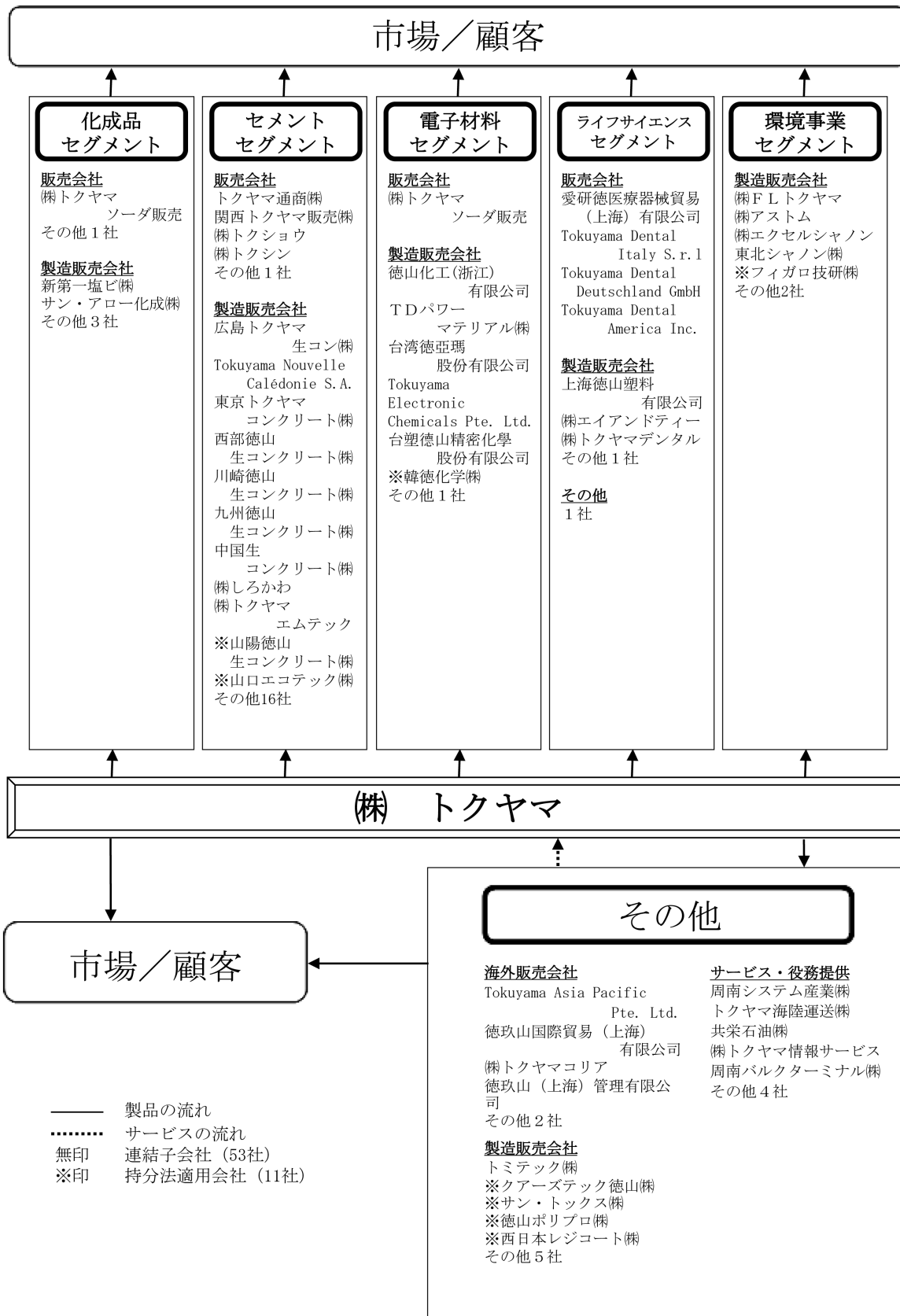
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

トミテック(株)、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、(株)トクヤマ코리아、徳玖山(上海)管理有限公司、周南システム産業(株)、トクヤマ海陸運送(株)、共栄石油(株)、(株)トクヤマ情報サービス、周南パルクターミナル(株)、クアーズテック徳山(株)、サン・トックス(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,681	83,116
受取手形及び売掛金	70,901	—
受取手形	—	7,212
売掛金	—	70,989
リース債権	25	11
商品及び製品	14,674	19,194
仕掛品	10,995	14,264
原材料及び貯蔵品	13,930	22,265
その他	5,666	6,968
貸倒引当金	△115	△72
流動資産合計	199,760	223,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,028	108,926
減価償却累計額	△76,427	△78,815
建物及び構築物(純額)	28,601	30,111
機械装置及び運搬具	459,039	475,226
減価償却累計額	△413,493	△424,410
機械装置及び運搬具(純額)	45,545	50,815
工具、器具及び備品	22,827	23,356
減価償却累計額	△19,995	△20,368
工具、器具及び備品(純額)	2,831	2,987
土地	31,903	32,112
リース資産	6,900	8,682
減価償却累計額	△2,431	△3,302
リース資産(純額)	4,469	5,379
建設仮勘定	10,674	18,195
有形固定資産合計	124,025	139,602
無形固定資産		
のれん	86	68
リース資産	43	25
その他	1,751	2,588
無形固定資産合計	1,882	2,682
投資その他の資産		
投資有価証券	27,171	28,255
長期貸付金	2,094	2,094
繰延税金資産	16,407	21,111
退職給付に係る資産	10,660	10,482
その他	4,854	5,077
貸倒引当金	△61	△46
投資その他の資産合計	61,126	66,974
固定資産合計	187,034	209,259
資産合計	386,794	433,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,547	49,055
短期借入金	1,850	463
1年内返済予定の長期借入金	8,899	20,823
リース債務	1,204	1,225
未払法人税等	2,375	2,157
賞与引当金	3,057	3,462
株式給付引当金	33	—
修繕引当金	4,884	5,409
解体撤去引当金	1,100	908
製品保証引当金	95	73
損害賠償損失引当金	122	108
環境対策引当金	40	14
災害損失引当金	17	—
事業再構築引当金	—	47
その他	20,079	18,587
流動負債合計	83,308	102,337
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	82,812	67,951
リース債務	3,671	3,754
繰延税金負債	247	248
役員退職慰労引当金	201	194
株式給付引当金	—	33
修繕引当金	1,340	1,181
解体撤去引当金	1,028	874
製品補償損失引当金	124	88
環境対策引当金	137	118
退職給付に係る負債	1,991	2,081
資産除去債務	56	57
その他	6,613	6,370
固定負債合計	98,224	97,954
負債合計	181,533	200,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,455	23,453
利益剰余金	157,332	180,534
自己株式	△349	△414
株主資本合計	190,438	213,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,587
繰延ヘッジ損益	△19	△8
為替換算調整勘定	2,165	4,849
退職給付に係る調整累計額	2,702	2,505
その他の包括利益累計額合計	8,122	10,932
非支配株主持分	6,700	8,411
純資産合計	205,261	232,917
負債純資産合計	386,794	433,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	302,407	293,830
売上原価	207,254	198,417
売上総利益	95,152	95,412
販売費及び一般管理費		
販売費	40,510	44,854
一般管理費	23,719	26,017
販売費及び一般管理費合計	64,230	70,872
営業利益	30,921	24,539
営業外収益		
受取利息	94	139
受取配当金	395	502
持分法による投資利益	949	1,043
為替差益	320	1,000
設備売却収入	575	—
その他	2,836	4,208
営業外収益合計	5,172	6,894
営業外費用		
支払利息	1,524	1,382
解体撤去引当金繰入額	750	558
設備売却原価	562	—
その他	2,459	3,637
営業外費用合計	5,297	5,578
経常利益	30,796	25,855
特別利益		
固定資産売却益	98	474
投資有価証券売却益	77	161
関係会社株式売却益	746	—
補助金収入	155	203
保険差益	203	36
受取損害賠償金	—	2,218
特許権等譲渡益	1,478	—
関係会社清算益	197	—
段階取得に係る差益	125	—
その他	96	35
特別利益合計	3,180	3,129
特別損失		
固定資産売却損	2	14
減損損失	825	3
災害による損失	243	157
固定資産圧縮損	3	115
固定資産処分損	830	820
解体撤去引当金繰入額	817	—
その他	293	224
特別損失合計	3,017	1,334
税金等調整前当期純利益	30,959	27,649
法人税、住民税及び事業税	4,336	4,306
法人税等調整額	1,302	△4,831
法人税等合計	5,639	△525
当期純利益	25,320	28,175
非支配株主に帰属する当期純利益	785	174
親会社株主に帰属する当期純利益	24,534	28,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	25,320	28,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,968	317
繰延ヘッジ損益	16	10
為替換算調整勘定	1,480	2,805
退職給付に係る調整額	694	△199
持分法適用会社に対する持分相当額	43	51
その他の包括利益合計	5,203	2,985
包括利益	30,524	31,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,670	30,814
非支配株主に係る包括利益	853	346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,018	137,665	△1,809	165,874
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,534		24,534
剰余金の配当			△4,868		△4,868
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△0		7	7
株式交換による変動		4,399		1,494	5,894
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△961			△961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,437	19,666	1,460	24,563
当期末残高	10,000	23,455	157,332	△349	190,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	332	△35	703	1,986	2,986	11,568	180,429
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,534
剰余金の配当							△4,868
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							7
株式交換による変動							5,894
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,942	16	1,461	715	5,136	△4,868	267
当期変動額合計	2,942	16	1,461	715	5,136	△4,868	24,831
当期末残高	3,274	△19	2,165	2,702	8,122	6,700	205,261

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	23,455	157,332	△349	190,438
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,000		28,000
剰余金の配当			△5,045		△5,045
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		△0		47	47
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			247		247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	23,202	△64	23,135
当期末残高	10,000	23,453	180,534	△414	213,573

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,274	△19	2,165	2,702	8,122	6,700	205,261
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,000
剰余金の配当							△5,045
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							47
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△2
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	313	10	2,683	△197	2,810	1,711	4,521
当期変動額合計	313	10	2,683	△197	2,810	1,711	27,656
当期末残高	3,587	△8	4,849	2,505	10,932	8,411	232,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,959	27,649
減価償却費	17,003	19,716
引当金の増減額(△は減少)	1,795	1,451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△129	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69	△121
受取利息及び受取配当金	△490	△641
為替差損益(△は益)	10	△458
有形固定資産売却損益(△は益)	△96	△460
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△161
関係会社株式売却損益(△は益)	△746	—
持分法による投資損益(△は益)	△949	△1,043
補助金収入	△155	△203
支払利息	1,524	1,382
固定資産圧縮損	3	115
減損損失	825	3
固定資産処分損益(△は益)	830	820
保険差益	△203	△36
特許権等譲渡益	△1,478	—
関係会社清算益	△197	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△125	—
受取損害賠償金	—	△2,218
売上債権の増減額(△は増加)	△2,124	△6,796
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,283	△15,704
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△914	△1,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△533	8,538
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,190	△1,928
その他	319	△251
小計	48,454	28,547
利息及び配当金の受取額	915	1,174
利息の支払額	△1,530	△1,386
保険金の受取額	257	36
損害賠償金の受取額	—	2,218
損害賠償金の支払額	△31	△117
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,750	△4,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,314	25,986

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△259
定期預金の払戻による収入	240	275
有形固定資産の取得による支出	△23,800	△31,887
有形固定資産の売却による収入	1,108	713
投資有価証券の取得による支出	△251	△428
投資有価証券の売却による収入	133	547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,356	—
長期貸付けによる支出	△29	△201
長期貸付金の回収による収入	180	187
補助金の受取額	155	203
特許権等譲渡による収入	1,489	—
その他	△1,752	△2,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,276	△33,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,490	△1,787
長期借入れによる収入	187	6,218
長期借入金の返済による支出	△15,857	△9,150
社債の発行による収入	—	14,926
株式の発行による収入	1,303	1,514
配当金の支払額	△4,861	△5,034
非支配株主への配当金の支払額	△239	△158
自己株式の増減額 (△は増加)	△40	△101
その他	△1,531	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,530	5,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,131	△1,424
現金及び現金同等物の期首残高	80,918	83,050
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	870
現金及び現金同等物の期末残高	83,050	82,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が46,530百万円減少し、売上原価が46,530百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より、「受取手形」「売掛金」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤、水素
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
電子材料	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液、イソプロピルアルコール
ライフサイエンス	医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム
環境事業	廃石膏ボードリサイクル、イオン交換膜、樹脂サッシ

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

(収益認識に関する会計基準の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化成品」の売上高が1,389百万円、「セメント」の売上高が43,642百万円、「電子材料」の売上高が228百万円、「ライフサイエンス」の売上高が10百万円、「環境事業」の売上高が742百万円、「その他」の売上高が24,229百万円、それぞれ減少しております。セグメント間消去・全社費用を加味した売上高の減少額合計は46,530百万円です。

なお、セグメント利益又は損失への影響はありません。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	80,555	88,969	49,728	27,408	9,076	46,668	302,407	—	302,407
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	829	623	12,125	1,254	504	15,714	31,053	△31,053	—
計	81,385	89,593	61,853	28,662	9,581	62,383	333,460	△31,053	302,407
セグメント利益 又は損失(△)	13,585	4,454	7,104	3,498	△368	5,677	33,952	△3,030	30,921
セグメント資産	49,227	56,411	69,547	34,947	10,655	52,892	273,680	113,113	386,794
その他の項目									
減価償却費(注) 4	2,651	3,461	3,706	1,312	481	4,222	15,836	1,167	17,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	3,277	5,154	6,472	1,930	758	6,030	23,624	3,456	27,080

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産142,698百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	101,093	49,679	74,332	33,439	9,935	25,349	293,830	—	293,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	388	687	664	125	370	10,953	13,188	△13,188	—
計	101,482	50,366	74,996	33,564	10,305	36,302	307,018	△13,188	293,830
セグメント利益 又は損失(△)	14,225	△1,912	7,232	6,036	△468	3,851	28,964	△4,425	24,539
セグメント資産	59,472	58,670	91,008	39,294	12,364	60,593	321,403	111,807	433,210
その他の項目									
減価償却費(注) 4	2,969	3,953	4,952	1,361	605	4,177	18,020	1,696	19,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	4,891	4,806	14,348	1,657	924	5,238	31,865	3,190	35,056

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産149,158百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
238,722	51,742	11,942	302,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
206,515	71,928	15,386	293,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
118,952	19,236	1,413	139,602

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,758.37	3,120.25
1株当たり当期純利益金額(円)	351.11	389.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	205,261	232,917
普通株式に係る純資産額(百万円)	198,561	224,506
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	6,700	8,411
普通株式の発行済株式数(千株)	72,088	72,088
普通株式の自己株式数(千株)	103	136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	71,984	71,951

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,534	28,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	24,534	28,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,877	71,963

(注) 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期末株式数は122千株です。(前連結会計年度における期末株式数は92千株です。)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数は111千株です。(前連結会計年度における期中平均株式数は92千株です。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。